

東京都スマートサービス実装促進プロジェクト
スマートサービス実装促進事業者への協定金支払い
に係る評価方法及び KPI の説明

令和 6 年 4 月

デジタルサービス局 デジタルサービス推進部 デジタルサービス推進課

1 協定金支払額の評価方法

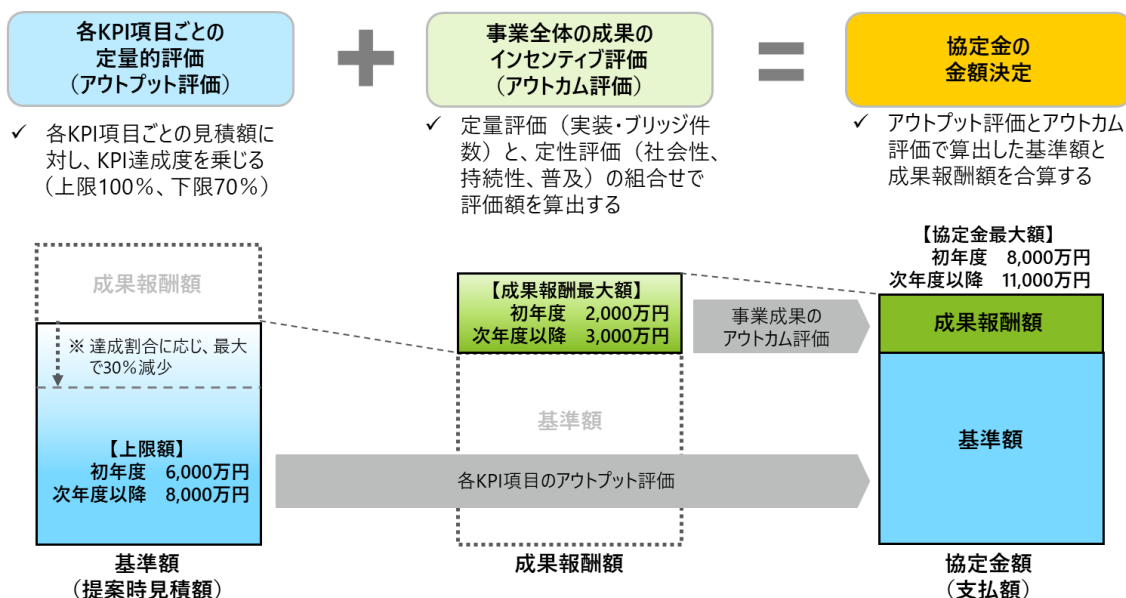
スマートサービス実装促進事業者（以下「促進事業者」という。）は、応募時に3か年度の事業計画における毎年度の協定金見積額（以下「基準額」という。）及びKPIの設定、その設定方針の提示が必要です。協定金の支払いにあたっては、外部有識者を含むKPI評価委員会により、達成度合い等の事業の成果を総合的に評価します。

東京都（以下「都」という。）は、KPIの達成状況及び事業全体の成果は定量面・定性面の2つの観点から評価を実施し、評価結果に応じた協定金の支払いを行います。なお、KPI指標は、単年度ごとに見直し・再設定することができます（下方修正は原則不可）。

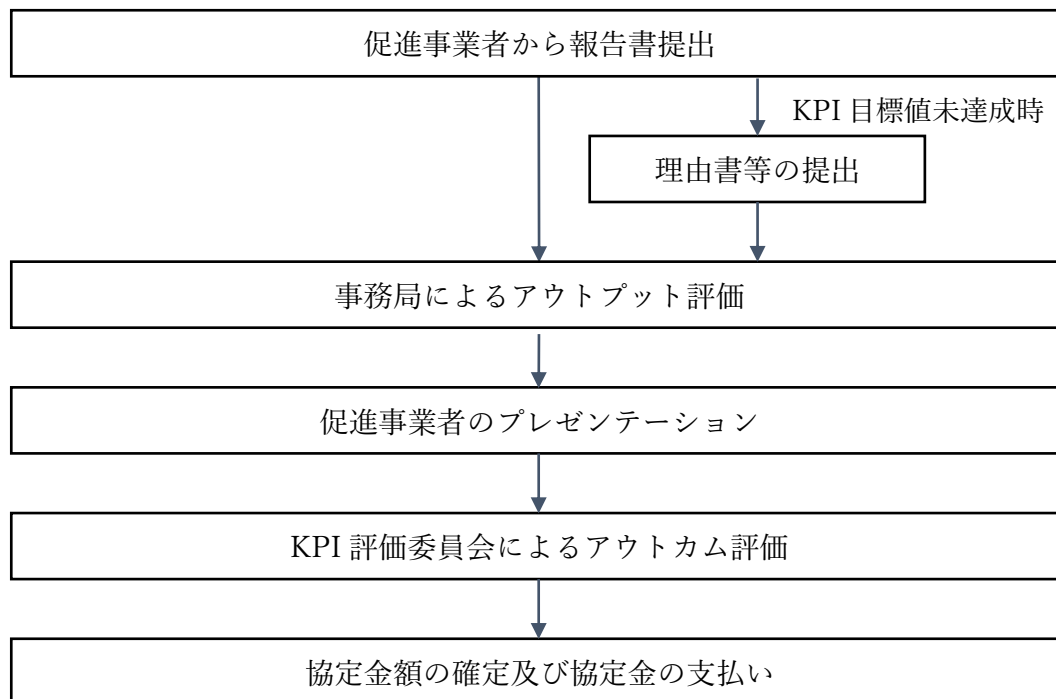
KPIの達成状況及び事業全体の成果の報告は年2回（初年度は年度末のみ）を予定し、年度末に評価を行う予定で、KPI評価委員会による事業全体の評価に応じ、単年度ごとに協定金の支払金額が確定します。そのような評価設計の中、本事業の目的達成や品質管理のために都で設定したKPI指標（必須項目）の数値目標と促進事業者が独自に設定したKPI指標の数値目標（任意項目）を必達条件とし、事務局が一律に定量的評価（アウトプット評価）を行います。これらの数値目標を満たさない場合は、基準額から達成率に応じ、減額された基準額の支払いになる場合があります。

次に、KPI評価委員会が定量・定性の両面からインセンティブ評価（アウトカム評価）を行い、本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと判断された場合は、上記の基準額に加え、インセンティブ（成果報酬）が追加され、初年度最大8,000万円、次年度以降最大1億1,000万円（予定）が支払われます。上記に基づく評価結果と協定金支払額の紐づけ及び評価実施手順のイメージは以下のとおりです。

【協定金決定までの流れ】



【達成状況の確認方法】



2 KPI 評価について

(1) アウトプット評価

KPI 指標については、本事業の目的達成や品質管理を最低限保証する目的で都が定めた必須項目と促進事業者が設定する任意項目に分けられます。当該 KPI 指標は、採択期間の3か年度終了時点におけるスマートサービス 20 件以上/1 者の実装を目標として設定します。

なお、KPI アウトプット評価の必須項目・任意項目はいずれも単年度ごとに社会潮流や市場実態、支援先スタートアップ等の経営状況、また実装に向けた取組としての適切かなどに応じて設定内容を見直していく場合があります。応募時には、採択期間3か年度終了時点における最終目標を見据え、単年度ごとの事業目標及び初年度の詳細な KPI 指標を様式1「KPI 設定説明書」により提案してください。

定量評価では、公平性の観点から各促進事業者の事業達成度合いを統一した基準で計るため、KPI 項目ごとに数値目標及びそれらが達成されたと判断するための『達成』要件を設定しています。

促進事業者は、月次報告及び年度末の事業報告時に事業報告書とともに各 KPI 達成状況を客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を提出する必要があります。（各必須項目・任意項目の数値目標及び『達成』要件の詳細は、以下の①必須項目及び②任意項目をご参照ください。）。

なお、事業報告書及び提出された根拠資料の内容に疑義が生じた場合には、内容に関

するヒアリングの実施や、追加資料の提出を求める可能性があります。

また、これらの KPI 指標が達成されない場合は、協定金の支払い金額が基準額から減額となる可能性があります。

未達成の場合や根拠資料に不備がある場合は、理由書をご提出いただきます。提出いただいた理由書等を基に、目標値に未達成となった背景・要因等を評価委員会で検討し、最終的な評価額を決定いたします。

① 必須項目

協定金支払金額の審査時において、必達条件となる数値目標は下表のとおりです。

KPI 項目		数値目標	『達成』要件
必須	① 支援するスタートアップ等の企業数	7 社以上/3 か年度	協定期間を通して、実装につながるメンタリングやアセット提供等の支援を実施（「スタートアップ等の概要に関する書類」提出による適格確認の実施）
	② 基盤提供者およびスタートアップ等による実装に向けた商談・面談の回数	5 組以上/年度	実装に向けた具体的内容を検討する商談・面談が規定回数完了（議事録提出）
	③ 支援するスタートアップのニーズに応じた基盤提供者等の連携・導入先とのネットワーキング数	2 者以上/年度	支援するスタートアップ等のニーズを踏まえ、促進事業者自身のネットワークを通じて基盤提供者を掘り起こし、連携・実装の意向を確認（NDA、会議録等提出）
	④ メンタリング実施回数 頻度 (実装に向けた打合せ等)	1 回以上/月・1 社あたり	協定期間を通して、KPI 項目①で挙げた支援するスタートアップ等の企業への規定回数のメンタリングが完了（議事録提出）

② 任意項目

促進事業者は、効率的・効果的な事業遂行のため独自の KPI 指標を設定・提示する必要があります。KPI 指標は下記の例を参照し、当該 KPI 項目・指標が最終ゴー

ルであるスマートサービスの実装にどのように寄与するかも併せて設定・記載をしてください（Ⅰ～Ⅲの各項目については、それぞれ最低1つは設定いただきます。）。

なお、評価項目や数値は必ずしも記載例に倣う必要はありませんが、採択期間3か年度終了時点でスマートサービスの実装を想定した KPI 指標を提案してください。

また、KPI 指標を設定する際は他の必須項目・任意項目と達成要件が重複する内容は設定しないようにしてください。

本事業をより効果的に実施する KPI 設計であると思料された場合は、インセンティブ評価における考慮事項となる可能性もあります。

【Ⅰ スタートアップ等への資金・アセットの提供・調達】
例) 促進事業者からの資金提供 / PoC 実施に係る関係者への負担金（謝金）/ 実装スキーム（ビジネスモデル）への技術的助言の提供 / サービス実装に必要な整備（改修等）負担金 / VC 等外部の資金調達 / 自社（促進事業者）のプロダクト・施設等の無償提供 / その他自由設定
【Ⅱ 座組の充実・横展開の支援】
例) 技術・アセットを提供する企業の参画 / データ活用に知見のある企業の参画 / スマートシティ推進に関心のある企業・大学等の参画 / その他自由設定
【Ⅲ プロモーション・ブランディング】
例) プロモーション・広報の支援 / サービスの体験会等の実施 / 特許・商標の登録 / 促進事業者との協定・契約 / その他自由設定
【Ⅳ その他】
例) その他サービスの実装に資する取組を設定（アドバイザーの派遣・招聘など）

(2) アウトカム評価

インセンティブ評価時には、アウトプット評価以外に KPI 評価委員会が社会性、持続性、普及の観点から定性的に成果と、実装件数等の定量的な成果から事業全体の評価を行います。委員により、本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと評価された場合は、基準額に成果報酬額を加えた金額が協定金の支払額となります。

下記に掲げる観点は、本事業の目的である「スマートサービスの実装をより多く、より速く進めていく」を考慮して設定されています。

【定性的な評価の観点】
① 社会性：社会課題への貢献、各エリアのスマートシティ推進 等
② 持続性：サービスの持続可能性、キャッシュポイント・マネタイズ 等
③ 普及：データ連携、横展開の見込み、話題性・認知度向上 等
【定量的な評価の観点】
① 実装件数：実際に何件がエリアにサービスとして実装されたか

② ブリッジ件数：実装に向けた PoC や基本合意の取交しが実施されているか

<成果報酬額算出方法>

定量的な評価の観点を「基礎点」、定性的な評価の観点を「加減点」として算出し、それぞれの合算により S～D 評価の 5 段階評価を行い、アウトカム評価に基づく成果報酬額を決定する。

